

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,148,853	3,345,665	6,594,181
経常損失(△) (千円)	△121,791	△137,153	△203,875
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△181,401	△279,942	△281,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△282,500	△313,891	△264,940
純資産額 (千円)	7,252,647	6,916,867	7,269,731
総資産額 (千円)	9,707,803	9,846,797	10,176,725
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△7.05	△10.88	△10.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	70.2	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△142,118	169,085	△198,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,125	△120,250	△162,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△103,110	△48,655	87,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	748,445	843,241	846,809

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.75	△7.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、カーエレクトロニクス向けの堅調な推移、スマートフォンの需要拡大による出荷数増加があったものの、昨年の地上デジタル放送移行の反動により薄型テレビの需要が大幅に減少した結果、前年同期に比べて生産高が大幅に減少しました。

このような環境のもと、当社グループの状況は、第1四半期連結会計期間につきましては、カーエレクトロニクス分野及び小型携帯電子機器分野の需要が増加し堅調に推移しましたが、当第2四半期連結会計期間には、一部の製品においてお客様の使用条件と当社推奨条件の不整合による売上高の減少、デジタルカメラ及びゲーム機向けの需要低迷が発生しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、33億4千5百万円（前年同四半期比6.3%増）となりましたが、当社グループの損益につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高の減少、対米ドル為替レートの超円高基調の継続、タンタル材料価格の高止まりの影響及びたな卸資産の廃棄により、営業損失1億3千4百万円（前年同四半期比4百万円悪化）、経常損失1億3千7百万円（前年同四半期比1千5百万円悪化）となりました。また、株価の下落に伴う投資有価証券評価損の発生により、四半期純損失は2億7千9百万円（前年同四半期比9千8百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① タンタルコンデンサ事業

売上高は、カーエレクトロニクス分野及び小型携帯電子機器分野向けの販売が増加した結果、27億7千1百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同四半期比128.1%増）となりました。

#### ② 回路保護素子事業

売上高は、ホームエレクトロニクス分野向けの販売が減少した結果、4億2千6百万円（前年同四半期比11.6%減）となり、セグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

#### ③ その他

主として、フィルムコンデンサの売上高が、主に産業用電子機器分野向けの販売が減少した結果、1億4千8百万円（前年同四半期比14.4%減）となり、セグメント損失は4千万円（前年同四半期比3千5百万円悪化）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、8億4千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失を計上しましたが、多額の投資有価証券評価損を計上したこと、売上債権が大きく減少したこと等により1億6千9百万円（前年同四半期比3億1千1百万円資金増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産を取得したこと等によりマイナス1億2千万円（前年同四半期比1百万円資金増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減がなかったこと及び配当金の支払いが減少した結果、マイナス4千8百万円（前年同四半期比5千4百万円資金増）となりました。

## (3) 研究開発活動

タンタルコンデンサ事業においては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充を行い、回路保護素子事業においては、高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を行いました。当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千9百万円です。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、欧州債務危機、中国経済の減速傾向、円高基調の継続に加えて、自動車及びスマートフォン向けの部品需要の動向、日中関係の動向により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、営業戦略として、カーエレクトロニクス分野向け及び海外売上高の強化に注力します。開発戦略としては、お客様のニーズに合致した製品実現のための一層の品質及び性能の向上、リチウムイオン電池の大容量化に伴う安全部品として高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を実施し市場投入を図ります。また、費用面につきましては、収率向上等の継続的なコストダウンの実施により売上高に対応した費用管理を強化します。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本として、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定しましたが、最近の経済情勢、業界を取り巻く環境及び当社グループの平成25年3月期の業績予想を踏まえまして、平成24年11月6日に中期経営計画最終年度である平成26年3月期の数値目標を修正しました。

今後は修正した目標の達成に努める所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,698	6.48
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,305	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.43
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	970	3.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	391	1.49
東京海上日動あんしんコンサル テイング株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.24
計	—	10,227	39.00

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式487千株(1.86%)があります。  
2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,508,000	25,508	—
単元未満株式	普通株式 225,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,508	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式209株が含まれています

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	487,000	—	487,000	1.86
計	—	487,000	—	487,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,919,514	1,919,683
受取手形及び売掛金	※ 2,514,299	※ 2,131,069
有価証券	92,295	88,558
製品	791,778	1,035,537
仕掛品	561,382	524,935
原材料及び貯蔵品	411,764	396,130
その他	37,484	24,604
貸倒引当金	△2,528	△2,136
流動資産合計	6,325,991	6,118,381
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,658,973	15,724,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,320,474	△14,391,481
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,498	1,332,614
その他	6,761,218	6,832,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,219,991	△5,243,205
その他（純額）	1,541,226	1,589,568
有形固定資産合計	2,879,725	2,922,183
無形固定資産		
投資その他の資産	29,454	30,686
投資有価証券	920,645	754,619
その他	23,173	23,191
貸倒引当金	△2,264	△2,264
投資その他の資産合計	941,554	775,546
固定資産合計	3,850,734	3,728,416
資産合計	10,176,725	9,846,797



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,581	1,029,298
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	16,168	15,246
設備関係支払手形	67,923	116,659
その他	369,832	321,734
流動負債合計	2,156,506	2,182,938
固定負債		
繰延税金負債	122,612	121,974
退職給付引当金	533,428	538,344
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,820	6,883
その他	78,305	70,467
固定負債合計	750,487	746,991
負債合計	2,906,994	2,929,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,868,707	1,550,159
自己株式	△84,355	△84,721
株主資本合計	7,345,210	7,026,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,226	△109,232
繰延ヘッジ損益	△253	△196
その他の包括利益累計額合計	△75,479	△109,428
純資産合計	7,269,731	6,916,867
負債純資産合計	10,176,725	9,846,797

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,148,853	3,345,665
売上原価	※ 2,571,156	※ 2,786,362
売上総利益	577,696	559,302
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	264,609	255,719
退職給付費用	20,732	16,072
その他	422,319	422,299
販売費及び一般管理費合計	707,660	694,091
営業損失(△)	△129,963	△134,788
営業外収益		
受取利息	455	292
受取配当金	12,638	10,508
その他	5,312	2,471
営業外収益合計	18,405	13,273
営業外費用		
支払利息	3,801	5,135
為替差損	6,021	10,103
その他	410	398
営業外費用合計	10,233	15,637
経常損失(△)	△121,791	△137,153
特別損失		
固定資産除却損	1,832	1,003
投資有価証券評価損	42,312	135,129
特別損失合計	44,144	136,133
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,935	△273,286
法人税、住民税及び事業税	15,465	6,656
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	15,465	6,656
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△181,401	△279,942
四半期純損失(△)	△181,401	△279,942

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△181,401	△279,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,123	△34,006
繰延ヘッジ損益	23	57
その他の包括利益合計	△101,099	△33,949
四半期包括利益	△282,500	△313,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,500	△313,891
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,935	△273,286
減価償却費	109,192	108,195
有形固定資産除却損	1,832	1,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,022	4,916
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△11,280
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,402	△4,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△391
受取利息及び受取配当金	△13,093	△10,801
支払利息	3,801	5,135
投資有価証券評価損益(△は益)	42,312	135,129
売上債権の増減額(△は増加)	29,449	383,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,234	△191,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,273	26,716
未払消費税等の増減額(△は減少)	△644	△13,786
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,336	—
その他	△9,550	7,587
小計	△131,417	166,683
利息及び配当金の受取額	13,229	10,782
利息の支払額	△3,722	△5,256
法人税等の支払額	△20,207	△7,973
法人税等の還付額	—	4,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,118	169,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	505,000
有価証券の償還による収入	25,000	—
有形固定資産の取得による支出	△145,983	△118,873
無形固定資産の取得による支出	—	△1,358
投資有価証券の取得による支出	△144	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,000	△420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	121	402
その他	△118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,125	△120,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△1,690	△9,929
自己株式の取得による支出	△347	△375
自己株式の処分による収入	—	7
配当金の支払額	△51,072	△38,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,110	△48,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,307	△3,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,662	△3,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,108	846,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 748,445	※ 843,241

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,507千円	8,193千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上原価	6,904千円	17,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,825,685千円	1,919,683千円
有価証券	87,760千円	88,558千円
計	1,913,445千円	2,008,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,165,000千円	△1,165,000千円
現金及び現金同等物	748,445千円	843,241千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,486	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,603	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,493,096	482,639	2,975,735	173,117	3,148,853	—	3,148,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,493,096	482,639	2,975,735	173,117	3,148,853	—	3,148,853
セグメント利益 又は損失(△)	49,889	74,308	124,197	△5,010	119,187	△249,151	△129,963

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,771,083	426,447	3,197,530	148,134	3,345,665	—	3,345,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,771,083	426,447	3,197,530	148,134	3,345,665	—	3,345,665
セグメント利益 又は損失(△)	113,809	41,538	155,347	△40,397	114,950	△249,738	△134,788

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円05銭	△10円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△181,401	△279,942
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△181,401	△279,942
普通株式の期中平均株式数(株)	25,741,312	25,734,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

## 太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。